

## 第3回 新造船政策検討会 議事概要

### ○開会に先立ち井手海事局長より挨拶

#### <井手海事局長挨拶>

今日は、ご多忙のところ、柘植先生をはじめ委員の方々、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

前回まで2回ほど会を重ねましたが、かなり多角的な観点から、しかも、かなり深い議論をしていただいております。今回も、前回に引き続きまして委員の方々からプレゼンテーションをしていただき、また、それを元に色々ご意見を戦わせていただければと思っております。

こういった形でさらに今回と次回、第4回もいろいろ意見を出していただきながら議論を深めていきますが、論点の提示といいますか、論点をどう向けるかというような議論も、今回あたりから並行して始めさせていただければと思っております。

いずれにしてもあと何回か、今までと同様に中身のある議論を続けていただきまして、ぜひいい内容の総合政策をおまとめいただければと思います。ありがとうございます。

### ○議事における発言要旨

#### <委員からの意見及び質疑>

##### ◆為替等

- ・造船業界にとっては、為替が最大の問題。調達コストを抑えても、為替により差がついてしまう。
- ・円高により、国内船主の資金繰りは本当に厳しく、ファイナンスを行う金融機関も同様に厳しい状況。
- ・海運会社は日本人船員を外国人船員に替えて円高と闘ってきた。

##### ◆我が国造船所、海事クラスター

- ・日本造船所の強みは、船舶の性能と品質はもとより、工程管理能力、納期の正確さ、中古船のリセールバリューの高さ、造船所の安全性の高さなど。
- ・弱みは、リーマンショック後の円高、英語面、ルールに対する理解や説明能

- 力、複数隻を短期間でデリバリーする能力など。
- ・ 海事クラスター強化のためには、船主支援により発注を増やすことが必要。
- ・ 国際競争力のためには、会社の規模が必要であり、集約が必要。
- ・ エンジン業界は集約が進み、造船もアライアンス等により規模拡大が必要。
- ・ 水平、垂直両方のアライアンスが必要なのではないか。アライアンスを元に、将来的に伸びる分野への効率的な取り組みが必要ではないか。
- ・ このまま放置したら海事クラスターが崩壊し、国内でどのようなインパクトがあるのか、検討する必要があるのではないか。

#### ◆ 税制

- ・ 海運税制は船主の新造船発注意欲に結びつき、海事クラスターの維持、発展、活性化につながるため、制度の延長、拡充等、引き続き必要。特に、日本建造船に対する償却率の上乗せが必要ではないか。
- ・ 船舶に搭載する、バラスト水処理装置等の高額な環境規制対応設備について、任意償却制度の創設等が必要ではないか。

#### ◆ 金融

- ・ 海事クラスターを維持していくためには、既存融資部分のサポートとともに、金融サイドとしても知恵を絞る必要がある。
- ・ 融資のリスケジュールには、各業界が痛みを分けある形での再建計画が必要。
- ・ 政府系金融の活用に向け、OECD船舶セクター了解等の制限緩和が必要。
- ・ 海外金融機関へのアプローチを開始した船主もいる。
- ・ 鋼材のボラティリティが高いため、先物取引市場を創設できないか。
- ・ 国内船主向け国内建造船に対する民間金融機関の融資に対して、政府系金融機関による融資保険制度といったものができるか。
- ・ 金融機関の貸し出しに関しては、今後厳しく審査される流れになっている。
- ・ 造船所の投資力、与信力は十分だが、船主の資金力は十分ではない。

#### ◆ 技術開発、ルール策定

- ・ 日本造船連合での技術開発を政府支援で行い、技術を共有できないか。
- ・ 造船所による共同設計エンジニアリング会社を設立し、エコシップ等の共同受注や開発推進など必要ではないか。
- ・ 省エネ技術開発支援は、成果が開発者に帰属する現在の形での継続を希望。
- ・ イギリスのような、技術の実用化のための公的実証試験場が必要ではないか。
- ・ 長期的研究開発を行うための基金創設等が必要ではないか。
- ・ 船の品質をPRするためには、官民協働による標準化が有効。

#### ◆人材確保、育成

- ・ルール作りを日本がリードするための官の人材を育成が必要。
- ・製造業を支える優秀な技能者を再生産的に雇用し、育成することが必要。
- ・優秀な人材の獲得のためには、業界としてキャリアパスを見せることが必要。
- ・日本人船舶管理者が不足しており、外国人や海外会社の活用が進んでいる。

#### ◆海外展開

- ・新造船設備は供給過剰であり、海外展開は修繕ヤードがよいのではないか。
- ・船用は、造船よりも海外進出コストが低く、国や造船所が一体となった支援が行えるのではないか。
- ・今の為替状況では、日本で造船業は成り立たないが、海外展開を行うと、海事クラスターが損なわれる恐れがある。拠点の工場は日本に残すべきで、日本に技術を残して発展させ、その技術で海外で稼いでいくことが必要。
- ・国内と海外の役割分担を考えて、海外展開を行う必要があるのではないか。

#### ◆規制緩和

##### <特区関連>

- ・船主の海外流出を防ぐため、パナマ並の優遇税制等を経済特区でできないか。船主の自己資金が厳しくなっているので、日本建造船に対する低利融資、リスケジュールも含めた運転資金の緊急融資といった支援をお願いしたい。
- ・造船特区では大幅に外国人労働力に門戸を開放するという考えもあるのでは。
- ・沖縄に特区を設けて、税制優遇などにより海運を誘致してはどうか。また、日本建造船への優遇ができないか。

##### <外国人労働者関連>

- ・為替で影響が出るのは労働賃金のコスト差。外国人研修生の5%制限枠の拡大や、研修期間の5年への拡大など、人の流動化、自由化が日本の競争力を高めるものになるのではないか。

##### <その他>

- ・緑地面積の緩和、埋立免許の取得制限、設備の耐用年数等、設備投資を促進する規制緩和が必要ではないか。

(以上)